

本書は日本における不平等の歴史的な流れを戦前から現在まで概観している(第2章 戦後の日本経済社会の軌跡—分配問題を通して—)。またわが国でなぜ不平等化が進行しているのか、その要因を細かく分析している(第3章 不平等化の要因を所得の構成要素からみる、第4章 資産分配の不平等化と遺産)。そうした日本社会の歴史的な背景や不平等化の要因を探索した後で、どうすれば今後不平等化を是正できるのか、その方策を提言している(第5章 不平等は拡大していくのか—制度改革—)。

このように、分析が実に丹念で、著者の真面目な研究姿勢が行間から伺える本であり、この点が本書に独特の魅力を与えている。読み進めるのが実に楽しい本である。随所に著者の考察の導きの糸を形成した学説や理論が平易に解説されていて(「ロールズの公正原理」とか「グスネット仮説」、「効率性と公平性のトレード・オフ」など)、初学者にとっては経済学の発想方法を学ぶのにも大いに役立つであろう。

以上のように本書の意義は大変に大きい。紙幅の関係から詳しく言及できないので、以下評者から見た本書のユニークな点と疑問に思う点とを、一点ずつ述べることにしたい。

第1に、橘木氏の福祉国家観について賛意を表したい。氏は公共部門が種々の方策を通じて再分配政策を担っているかどうかという視点から、アメリカを「非福祉国家の典型」と見なし、反対にスウェーデンやデンマークのような北欧諸国を「福祉国家の典型」と見なししている。ついでに言えば、日本はアメリカに近い、と位置づけられている。これは評者が「社会保障給付率」の国際比較等から従来より考えてきた資本主義諸国のタイプ分けに近い。なぜことさらに、このような点を取り上げたのかと言うと、いわゆる「ポスト・フォードイズム」論者が、戦後の先進工業国を全て十把一からげに「福祉国家」と見なした上で、立論を展開しているのと好対照だからである。スウェーデンとアメリカの国家が同じ経済的機能を果たしていると理解することは、何という乱暴な知性であろうか。得てして国民生活の実態を軽視した大雑把な理論は、そういう誤謬に陥りやすいのである。さらに、氏の「福祉国家であっても

経済効率の良い国もあれば、福祉国家ではなくても経済効率の悪い国もある」という指摘にも同感である。

第2に、これは疑問に思う点だが、氏は将来、帰属家賃に課税すべきことを提言している。しかし、家や土地の所有者であっても、親からの資産を相続した人でさえ固定資産税を払っているし、住宅ローンを返済している最中の世帯もある。借家であったならば払ったであろう家賃や地代を全額、懐に納めているわけではない。また最近、租税よりも社会保障による再分配効果が高まってきていると言われるが、低所得層が多く加入している国民健康保険や国民年金の保険料水準の相対的な高さを考えると、本当にそうであろうか。氏自ら言われる「統計データによる分析の限界」と「生活実感の大切さ」を尊重するならば、別の結論が導き出される可能性があるのではないか。

橘木氏の指摘によれば、先に触れたアトキンソン教授らの「ルクセンブルグ・プロジェクト」は、日本政府に対しても参加を促したという。しかし日本政府はデータの提供を拒絶したという。そのために、日本は比較対象国からはずれている。内に対しては産学一体となって「豊かさ」の幻想を振りまき、外に対しては真実が暴かれることを恐れる。自信を持って政治を遂行している政府の取る行動ではない。本書を読みながら、国民のひとりとして、そういう政府を戴いていることを心から恥ずかしく思った。

(岩波新書・1998年11月刊・660円)

(からかま なおよし・理事・大正大学)

社会政策学会編

『日雇労働者・ホームレスと現代日本』

大須 真治

社会政策学会第96回大会(1998年6月)の共通論題は「日雇労働者・ホームレスと現代日本」で、本書はその報告を中心に編集されている。共通論題以外の分科会での報告も掲載され、それらも貴重であ

書 評

るが、紙幅の関係もあり、ここでは共通論題に関する部分だけを取り上げさせてもらう。学会がその問題を取り上げたのは、それが「社会政策にかかわる緊急の重要な課題」と感じ、「生命の危機、人間の尊厳にかかわる問題」であることが明になったからと、座長の庄谷氏は述べている。その内容は次のようなものである。

1. 「『ホームレス』としての現代の失業・貧困—その視点と課題—」(岩田正美) 2. 「日雇労働者の高齢化・野宿化問題—大阪に即して—」(福原宏幸・中山徹) 3. 「北海道の建設産業の『季節労働者』とホームレス」(椎名恒) 4. 「ホームレスと生活保護行政」(吉村臨兵) 5. 「外国人労働者の流入と我が国の不安定雇用層」(井口泰) 6. 「フランスの『ホームレス』問題と社会施策」(都留民子) 7. 「座長まとめ」(庄谷怜子) 「共通論題『日雇労働者・ホームレスと現代日本』の企画に寄せて」(玉井金五)(カッコ内著者名、敬称略)

冒頭の岩田報告は、置かれた場所や内容から見て、総論の性格を持つ。その主張点は、ホームレスとして捉えられる貧困や失業は、現代社会の支配的価値とは「異質な貧困」と言うことにある。そして研究の目的を「『ホームレス』の対極にある『普通の人々』によって構成される今日の社会の価値や構造を解きあかす」ことに置く。

異質な貧困を生み出していく現代社会の構造は、4つの側面から明らかにされる。第1は就業の全般的な「フロー化」「不正規化」であり、その中で日雇という雇用形態は、そのまま貧困や失業を代表しえなくなっていると言う。第2は家族の変化である。家族に依拠しない「強い個人」の対極にホームレスの単身、非婚・離婚が位置づけられるとされる。第3には都市空間の意味付けの変化がある。「進歩」「快適」でイメージされる都市空間とは異質なものとしてホームレスの存在がある。そして第4に社会政策や福祉国家の諸政策が普遍主義化する中で、中位の社会階層をモデルに形成されている国民のイメージに対してホームレスが対置される。このようにホームレスが位置づけられていることから、当面の課題として異質性の暴露と「彼らの『考え』」に具体的な迫る事をあげている。

「異質な貧困」の強調は、江口英一氏の社会階層的な方法による貧困研究の批判を前提にしている。江口氏は、社会構造を一般階層、不安定就業階層、貧困層と大きく3つの階層に分け、これらのうちの不安定階層、とりわけ日雇労働者を現代の失業と貧困を体現しているものとして描く。このようにして現代の失業と貧困を社会構造の内部の問題として解き明かすのに成功したように考えるのは「早計である」とし、東京「山谷」大阪「釜ヶ崎」の貧困は、現代社会において「異質な貧困」として散在し、常に再生産されていると主張する。

「山谷」や「釜ヶ崎」に代表される貧困や失業は、社会から排除された「異質な貧困」にふさわしい過酷な取り扱いを受けてきたし、今も変わらない。その点で岩田氏の指摘は鋭い。ではあるが事態は緊急に解決されることを必要とし、関心はそこに引き込まれましょう。続く報告にそれが反映される。

福原、中山氏は、釜ヶ崎の労働者の問題を建設業の日雇労働者の失業問題とし、バブル崩壊と技術革新、労働市場のフロー化で底辺労働市場であった釜ヶ崎労働者の上に新たな不安定就業層が形成され、釜ヶ崎の労働者はさらに底辺に追いやられ、雇用機会から遠ざけられたと言う。その結果、彼らは失業者の生活保障制度である雇用保険からも放逐され、野宿生活を余儀なくされて居ることが報告される。さらに彼らを住居と就労を基準に細かく分類し、労働と生活の実態に接近している。そのうちの就労や住居がもっとも劣悪なところに野宿者層があることを明らかにしている。この状況に対して、現行の労働・社会保障・社会福祉施設が機能していない事から、労働政策と福祉政策の谷間を埋める施策の必要性が指摘される。雇用については、多様な雇用機会の創出、緊急対策としての雇用創出が望まれるとしている。

椎名氏は、北海道の「季節労働者」の問題を報告している。「季節労働者」とは雇用が季節的である本来の季節労働者とは異なり、積雪寒冷の下で季節的に失業が避けられない労働者で、その大量存在を明らかにし、これを軸に建設労働者を雇用保険非適用層と通年雇用層の3層にわけている。それぞれをホームレスからの距離などの視点で具体的に分析し、大半は現実にはホームレスとなる基盤を持ち、現行雇

用保険制度は彼らの失業時の生活保障として機能を果たしていないことが明らかにされる。それでも冬の失業について、長期の運動の結果、欠点の是正を実現しているが、夏場の失業では生活保障を欠き、失業対策の限界が北海道で露呈する。ここから基礎的な政策課題として雇用保険の短期特例一時金制度の改善、公的就労事業の拡大、ホームレスの実態把握そして雇用、住民福祉を重視した公共事業のあり方の検討を提起している。北海道では、季節労働者と建設労働者を擁する労働組合がこれらの課題を進めつつ、失業運動で先進的な役割を担いつつあることを報告している。

吉村氏は、大阪市の実態をふまえて今日の生活保障行政が最低生活保障に果たしている役割を検討し、それが落層者を篩いにかける網の目として機能していることを明らかにする。丸抱えの保護か保護の打ち切りか、という二者択一の行政ではなく自立助長の精神のもとに部分的なアシスタンスを豊富に用意することを提唱する。就労についても、就労支援のてだてを豊富に用意し現実に就労できるような支援をきめ細かく行うことが必要としている。このような行政施策を行うには実状を詳細に把握し、個々のケースに適切に対応できるだけの職員を量的・質的に確保する必要があるとしている。

井口氏は、外国人労働者が不安定雇用層にどのような影響を及ぼしているかを検討している。実際には外国人労働者で最大の割合を占めるのが不法残留者で、これを含めた外国人労働者のうち50万人が不熟練労働者である。これが不安定雇用層の増加をもたらしているとされる。

都留氏は、フランスの「家なし」問題をとりあげる。フランスでは「家なし」は市民社会からの「排除」の極限的形態とみなされ、潜在化することなく、目に見える状態になっている。というのは事態が悪化する前から現代的貧困の発見が行われ、経済危機のもとで各種の貧困対策を打ち出してきた歴史があるからとされている。都留氏は「家なし」の中でも最も厳しい形の「定まった住居・住所のない人々」(SDF)を取り上げ、その状況を分析し、SDFでも路上に放置されているの少数で、種々の雇用、住宅、所得保障施設に捕捉されているとする。各種施設に

は社会再参入センター(CHRS)などがある。このCHRS入所中に状況はどの程度改善したかについて、入所者調査で明らかにしている。雇用については、無業者・失業者は6割強から4割強に低下したが正規雇用はわずかでしかない。収入では無収入者が顕著に低下している。限界はあるが大きな改善が見られる。このようにフランスでは日本と異なりSDFを見捨てず、社会権を回復させるために多くの努力がされている。この事実は、日本で行うべき施策、向かうべき方向を示唆すると都留氏は、強調する。

社会政策学会はホームレスの問題を取り上げ、系統的な論議を提起してきた。本書はその成果を示すものである。課題に関連して行われた報告は、広範で体系的である。報告の内容も実態を明確に対象に据えた、鋭い分析を含んでいる。示される施策も現実に踏み込んだ具体的なものである。この課題が生命の危機、人間の尊厳にかかわる問題であることについては、論争の余地がない明白な事実であり、その深刻さについては97年春の94回大会で、すでに十分認識されたことと玉井氏は述べている。にもかかわらずこの明白な事実を前にして、全体として向かうべき方向が明らかになったかという、必ずしもそうではない。事態は早急な問題打開を求めているが、それに有効に答え切れていない。それは一体どこから来るのか、玉井氏が言うように、日本社会政策の戦後の枠組み自体の問い直しが問題になっているからかもしれない。長い間、貧困・失業を遠ざけてきた政策研究が、明白な事態の前にとまどっているともいえよう。

問題はこの状況をいかにして打ち破るかということである。ここで失業と貧困を絶えざる課題としてきた政策研究や運動を改めて教訓としてみる必要があるのではないだろうか。椎名氏は、季節労働者と建設労働者を擁する労働組合が失業運動で先進的な役割を担いつつあることを報告している。都留氏はフランスでは早くから現代的貧困の発見が行われ、経済危機が明らかになって各種の貧困対策を打ち出したことを報告している。釜ヶ崎でも、学会報告ではあまり表立って扱われてないが、日雇労働者の問題を打開していく運動が着実に前進しつつある。これらの動きを一層大きなものとし、緊急課題に対応

書 評

できる状況を作ることが今日の課題であろう。その実現のために、本書は政策研究の現段階を知るための格好の書となっている。

(御茶の水書房・1999年7月刊・4000円)

(おおす しんじ・常任理事・中央大学)

浅生卯一・猿田正機他著

『社会環境の変化と自動車生産システム —トヨタシステムは変わったのか—』

西村 直樹

学際的な力作、完結工程論と ボルボ方式の相違論など

表題の著作は99年9月の発売ですから、トヨタシステムの最新の状況を知ることができます。著者は弘前大学浅生卯一、中京大学猿田正機、広島大学野原光、名古屋市大藤田栄史、民間の研究者山下東彦の5人の共同著作で、88年に出版された同じメンバーによる「自動車産業と労働者：労働者管理の構造と労働者像」に次ぐものとされています。著者らの専門は著書によって詳しく知ることはできませんが、経済学、人文学、社会学、産業論などにわたっており、いわば学際的な研究書となっています。

このテーマが研究対象になった理由は90年代に入って若者が自動車産業によりつかなくなったという現実があったからです。なにしろ、80年代のクルマ組立の仕事は200メートルもあり、50秒とか60秒で1台の車が流れ、でてくる組立ラインに、労働者がコマネズミのようにとりついて走りながら作業するという状況でしたから、若者といえどもくたくたにくたびれます。汗を拭うゆとりもないという有様で、水戸泉などという言葉が相撲取りの意味でなく、汗を拭う代わりに自分のほっぺをたたいて汗をとばすという意味で職場で使われるという状況さえありました。国会でもこういう状況を改善することが議論になり、通産大臣橋本龍太郎氏が「労働組合はなに

をしているんでしょうか」と答弁するほどの状況さえありました。

このテーマに対して企業がどう対処したかという問題で、トヨタのやり方、スウェーデンのボルボがとったやり方などを突っ込んで研究した結果が本書ということになります。時期的に、労働省が「快適職場の実現に向けて」という報告書を提出した(91年11月)ときとも重なり、世の関心が盛り上がっていた時期の研究ということになります。

私は96年5月に、横浜市で開かれた現代労働負担研究会の第5回研究集会で、藤田栄史先生のこの課題に関する研究結果の発表を聞いたことがあります(「トヨタシステムの新しい理念と実際—田原第4組立工場の調査から」)。しかしこの本ではその部分を「完結工程」論として、また「完結工程」が個人労働者の作業再編成論としてボルボと比較されるわけですが、そういう部分はもっぱら野原光先生が担当されています。そしてその部分が本書の中核部分=第3章、第4章を形成しています。藤田先生の方とはいえば、生産体制の再編成だけでなく、それがいつその低コストをめざす開発であることや、そういう日本の生産方式の中軸的原理の解明、さらに国際的な自動車産業の再編成ともからんでの環境変化の中での変化として、いわゆるコンカレントエンジニアリング、トヨタでの表現ではサイマルテニアスエンジニアリングと呼ばれている製品開発プロセスのコンピュータ利用の再編成までが論議されています(第6章)。本書が共同研究の結果だということがそれなりに理解できます。そしてまたサイマルテニアスエンジニアリングといったもっとも新しい製品開発プロセスのスピードアップなどの実態を知ることができます。たとえば新車開発は90年代前半までは30ないし40ヶ月を要していましたが、この方式採用後はなんと15ヶ月から20ヶ月でできるようになっている事実が紹介されています。

欧州の挑戦する生産システムの大転換

ところで新車開発が90年代の後半で半分になるほどのスピードアップが現に進行するという驚異的な技術革新のなかで、ヨーロッパから世界規模での自動車産業の再編成が仕掛けられました。ベンツによ